

コロナ・インフル同時流行に備え 自治体、臨時外来など

2022年11月6日日本経済新聞

新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行に国や自治体が備えを急いでいる。厚生労働省は両方のワクチンの同時接種を認め、東京都などが対応する会場を用意した。大阪府は臨時の発熱外来の設置を全市町村に要請した。足元ではコロナの感染が再び増え始めている。医療の逼迫を防ぐ手順と位置づけた遠隔診療などの体制整備が改めて重要になる。

自治体の同時流行対策	
埼玉県	日曜日や祝日、年末年始に開院する医療機関を募集
東京都	コロナワクチンの都営会場2カ所でインフルとの同時接種可能。高齢者らが対象
東京都港区	高齢者らが同時接種できる会場運営
大阪府	府内市町村に臨時の発熱外来の設置を要請。日曜日や祝日、年末年始の稼働を求める
兵庫県姫路市	高齢者が同時接種できる会場運営
鳥取県	県営会場2カ所で同時接種可能
長崎県	県内市町に同時接種できる医療機関のリスト公表を要請

政府は流行が重なった場合、ピーク時に1日75万人の患者が新たに出ると試算する。過去の最大規模の波を参考にコロナが45万人、インフルが30万人との想定だ。インフルは過去2年間は本格的な感染拡大に至らなかった。今冬は海外との往来再開などもあり、流行の可能性が「極めて高い」と厚労省の専門家組織は警鐘を鳴らす。

これまでコロナの新規感染は第7波さなかの8月下旬の1日26万人超が最多だった。より患者の少ない時期でも他の一般医療や救急医療へのしわ寄せを含め、現場の逼迫が繰り返し問題になってきた。流行の規模が一段と拡大し、インフルの波まで重なれば、混乱が深まりかねない。

感染者や重症者を減らすのにまず欠かせないのは予防接種だ。政府はコロナで主流のオミクロン型のウイルスに対応したワクチンを2022年末までに1億200万回分、自治体に配送する。10月には接種間隔を従来の5カ月以上から3カ月以上に縮めた。9月までに2回以上済ませた12歳以上の全員が年内に打てるようにした。

インフルワクチンは過去最多の7042万回分を供給できる見通しだ。コロナとの同時接種も認め、希望者の負担を軽くした。

自治体も対応を急ぐ。東京都は千代田区と立川市の集団会場で、鳥取県は県営会場2カ所で同時接種できるようにした。長崎県は同時に打てる医療機関のリストを公表するよう市町村に要請した。

感染拡大期には必要に応じた医療を受けられる体制が重要になる。大阪府は全市町村、臨時の発熱外来を設置するよう求めた。住民に身近な公民館や体育館などを念頭に2023年2月まで間に少なくとも1カ月半、運営してもらう。

府は10月、医療の逼迫を防ぐ手順を整理、公表している。重症化リスクの低い人にはま

ず自己検査や遠隔診療の活用を促し、リスクの高い人を優先的に発熱外来などで受け入れる。

カギを握る検査キットは2.4億回分確保した。在庫が数百万回分にまで急減した年始の教訓を生かす。8月にはネット販売も解禁し、自宅で気軽に使えるようにした。医療機関向けには両方のウイルスを同時に検出できるキット3900万回分を供給する。

備えが実を結ぶかは見通せない。懸念材料は接種の進捗の鈍さだ。期待の大きいオミクロン型対応のワクチンを打ったのは4日時点で全人口の5.9%の738万人にとどまる。

厚労省によると現状のペースは平日が1日約20万回、土曜日が約50万回。1日100万回の体制を掲げても、実際にはそこまで希望者がいないのが実態だ。

接種率は若年層で特に低い。内閣官房が自民党の会合に提出した資料によると、1日時点で接種の半数ほどを40～50代が占める。12～39歳は5分の1程度にとどまる。加藤勝信厚労相は「重症化リスクの高い高齢者はもとより、若い方にもぜひ年内の接種をご検討頂きたい」と呼びかけている。

足元ではコロナの再拡大の兆しがある。1日あたりの新規感染者数は10月29日～11月4日に平均4万9273人と、前週の約1.3倍に増えた。重症者数は10月下旬に100人近くまで減ったのが、徐々に増えて4日は161人となった。インフルも過去2年に比べると報告が多い。第7波までの反省を踏まえて整備した体制が機能するか試される局面が近づきつつある。